

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	人権啓発指導者養成研修会			2担当課(室)	人権啓発推進室
3研修設定の意図及び具体的目標	職場や地域において人権研修などの人権啓発事業を企画・実施する指導的人材として、基本的な資質を身につけられるよう、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について、正しい知識を得るための研修を行う。				
4対象者	①京都府人権啓発指導員及び推進員 ②相談ネットワーク構成機関の職員 ③市町村の管理職相当職員 ④京都人権啓発推進会議の管理職相当職員			5 22年度の参加者数	427人
実 施 状 況	6開催期日	平成22年8月16日	平成22年8月17日	平成22年8月18日	平成22年8月24日
	7会場	ルビノ京都堀川			ルビノ京都堀川
	8研修テーマ	メディア・リテラシーと人権			①日本における人権運動・人権行政の歴史と隣保館②子どもの人権—子どもの権利について—
	9講師等	文京大学人間学部助教 登丸あすか			①全国隣保館連絡協議会会長 中尾由喜雄 ②んPO法人京都子どもセンター理事長 竹内香織
	10研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()			① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権啓発事業を企画・実施する指導的な人材育成のため、前期は、より実践的な指導者養成研修を目指して、ワークショップ方式による研修を実施した。後期は、様々な人権問題について正確な知識を修得することを目的に、同和問題と子どもの人権に係る課題を取り上げ講義形式の研修を行った。
	13 参加状況について	京都府人権啓発指導員及び推進員の参加者(本年度の研修を1講義でも受講した者)は延べ283名で、総数の72.9%である。対象者が管理職中心であるため、職員研修・研究支援センターが実施する管理職特別研修を受研する必要があることなどが影響していると考えられる。市町村については 延べ73名、京都人権啓発推進会議等その他の団体については 延べ71名の参加があった。
	14 研修効果について	アンケートでは、回答者の70%以上が役立つ内容と答えており、ワークショップ形式については、「新たな視点が身についた」「多面的な視点を人権に活かしていきたい」というような内容も多くあった。講義型についても、「隣保館が行ってきた役割今後の課題等よく理解できた」「子どもの接し方など参考になった。様々な観点からの人権意識が高まり一方向からの人権教育を考え直す機会となった」などの評価があり、様々な視点で人権問題を考える機会となり、理解が深まったことが伺える。

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府内の相談機関等に係る担当職員研修会		2 担当課(室)	人権啓発推進室
3 研修設定の意図及び具体的目標	現場で直接府民から相談を受ける立場の職員の相談技能、資質の向上が図られるよう、また、相談機関間の連携強化のための参加型の研修を行う。			
4 対象者	①人権相談ネットワーク構成機関担当職員 ②国・市町村の人権啓発・相談担当職員 ③人権擁護委員		5 22年度の参加者数	61人(府ネットワーク協議会15名、国等14名、市町村32名)
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年2月1日		
	7 会場	ルビノ京都堀川		
	8 研修テーマ	相手の話しを聴くコツ～相互尊敬、相互信頼		
	9 講師等	京都府犯罪被害者支援コーディネーター、臨床心理士 内藤みちよ氏		
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	現場において府民の相談を直接受ける担当職員を対象に、その相談技能や資質向上と、併せて、受研を通して相談機関担当職員間の相互交流、情報交換を通じた相談ネットワークの連携強化を図るため、19年度から具体的な相談業務により対応できるようワークショップ形式の参加型研修事業を開催。
	13 参加状況について	61名(府ネットワーク協議会15名、国等14名、市町村32名)が参加した。
	14 研修効果について	アンケートでは、98%の受研者が、「今後役に立つ内容だった」と評価しており、今後も国、市町村職員等からも幅広く参加者を募り、相談業務に活かせる研修を継続していきたい。

(様式3)

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宗教法人関係者人権問題研修会			2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宗教団体あるいは地域社会における指導的な立場にある宗教法人関係者の人権問題に対する理解の高揚と認識を深めることを目的として、研修会を実施する				
4 対象者	宗教法人関係者			5 22年度参加者数	211人
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年9月8日(南部地域)	平成22年8月27日(北部地域)	平成22年11月4日(府内全体)	
	7 会場	京都商工会議所(京都市中京区)	みやづ歴史の館(宮津市)	府立総合社会福祉会館(ハートピア京都)	
	8 研修テーマ	「病児・胎児の人権と仏教的視点」	「病児・胎児の人権と仏教的視点」	・人間の尊さについて～私の拙き体験から～ ・浄土真宗本願寺派の取組	
	9 講師等	曹洞宗総合センター講師 中野東禪	曹洞宗総合センター講師 中野東禪	花園大学名誉教授 西村 恵信 京都教区基幹運動推進委員会常任委員 松本	
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ、活動報告)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	・宗教者として、また地域における人権感覚の涵養を促す立場にいる者として、人権感覚を磨くための方策を考えることを目的に、生命の尊さ・大切さについて「病児・胎児の人権と仏教的視点」をテーマに講義を行った。 ・受研者のアンケート結果は「よく理解できた」「概ね理解できた」南部・北部会場で8割、全体会場は9割。研修講師の長年の研究実績や実体験に基づく講演は参加者の理解を得やすかったと思われる。
	13 参加状況について	毎年参加団体が固定化する傾向にあり、できるだけ多くの法人が幅広く参加できるよう案内方法に工夫を重ねてきているところであるが、新たな参加者が少なく苦慮している。
	14 研修効果について	アンケートでは「今後の教化活動に生かしたい」が7割以上ある。また、研修内容の活用実績も「法人内部等での報告や研修会を開いた、日常生活で話した」など宗教活動に生かされており、地域の人権指導者として資質向上に一定の効果が得られたものとする。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	企業内人権問題啓発セミナー			2 担当課(室)	総合就業支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業・職場における人権意識の高揚を図るため、企業の総務・人事担当者等を対象として、人権問題について正しい理解と認識を深めるためのセミナーを実施する。				
4 対象者	府内企業の総務及び人事担当者			5 参加者数	1,497社
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年6月8日	平成22年6月10日	平成22年6月11日	平成22年6月14日
	7 会場	野田川わーくぱる	シルクホール	京都テルサ	パルティール京都
	8 研修テーマ	「人権問題の解決と企業支援」	「水平運動と融和運動」	「水平運動と融和運動」	「水平運動と融和運動」
	9 講師等	奈良県立同和問題関係史料センター所長 井岡 康時氏	立命館大学非常勤講師 手島 一雄氏	立命館大学非常勤講師 手島 一雄氏	立命館大学非常勤講師 手島 一雄氏
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 (4) その他(意見発表)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 (4) その他(意見発表)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 (4) その他(意見発表)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 (4) その他(意見発表)
11 アンケート等	1) 実施している 2 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	同和問題を中心として毎年様々な切り口で講演を行っているが、セミナーの実施については、労働局が実施する「企業内人権問題啓発推進員研修会及び学卒求人説明会」と同時開催をしていることから、公正な採用選考の啓発を基本に、企業における人権意識の向上を図るテーマを取り上げている。			
	13 参加状況について	21年度と同様に府内の4会場で実施し、労働者需給調整機能の一翼を担う職業紹介事業者及び労働者派遣事業者に対し積極的な参加を促したが、景気の落ち込みにより企業の新規学卒者の採用意欲が後退してあることもあり、前年度より参加者数は減少した。			
	14 研修効果について	アンケート結果によると企業内での公正採用選考に係る問題事例が少なく、特に問題がないといった回答が多く見られるが、今後人権意識がますます高まり、人権の概念がひろがる中で、企業全体に人権意識の徹底が図られるものになるようにより具体的な事例や対策を示した内容が必要と思われる。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	商工業関係団体役職員等人権啓発研修会			2 担当課(室)	経営支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業の代表者、商工業関係団体役職員等に対し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への理解を深め、人権意識の高揚を図る。				
4 対象者	府内企業の代表者並びに商工業関係団体役職員等 (府内商工会・会議所会員数約3万3千社)			5 22年度の参加者数	355名 ※参加率約1.0%
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年1月25日(火)	平成23年1月27日(木)	平成23年1月31日(月)	平成23年2月1日(火)
	7 会場	アグリセンター大宮	京都商工会議所	舞鶴21ビル	宇治商工会議所
	8 研修テーマ	「企業の社会的責任と人権」			
	9 講師等	京都文教大学 教授 島本 晴一郎 氏		アジア・太平洋人権情報センター 嘱託 松岡 英紀 氏	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	「企業の社会的責任と人権」をテーマとして、企業のCSRについて理解を深めるとともに、CSR経営の観点から働きやすい職場環境を考える機会とした。
	13 参加状況について	府内商工業関係団体(商工会、商工会議所、中小企業団体中央会)と連携し、各団体の広報誌等により、積極的に参加を呼びかけた。
	14 研修効果について	7割以上の参加者が「非常に良かった」「良かった」と評価しており、来年度以降も継続していきたい。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	府営工業団地立地企業人権問題研修			2 担当課(室)	企業立地推進課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府が造成した工業団地(長田野・綾部)に立地する企業の人事・労務管理職等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	長田野及び綾部工業団地立地企業のうち次の者 ①本社の労務及び人事担当役員等 ②工場長並びに労務及び人事担当管理職員等			5 22年度の参加者数	42名
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年1月25日			
	7 会場	福知山市企業交流プラザ			
	8 研修テーマ	「学ぶこと・働くことは生きること・つながること」			
	9 講師等	近畿大学人権研修所 熊本理抄氏			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(ディスカッション)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的として、講師を選定している。研修テーマは、偏りなく人権問題の色々な側面について知識を得られるよう配慮し、例年参加者のアンケート等も参考にして企画している。
	13 参加状況について	立地企業の約6割が研修に参加。
	14 研修効果について	アンケートで「よく理解できた」「ある程度理解できた」との回答は約93%で、参加者の理解度は高かった。また、身近な観点からの講演が理解しやすかった、差別・被差別の問題を会社内での人間関係に置き換え参考になった等の感想もあり、大きな効果が得られたものと考えられる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	農林漁業関係団体職員人権啓発研修		2 担当課(室)	農政課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府内の農林漁業関係団体職員等の同和問題をはじめとする人権問題に対する理解と認識を深め、人権啓発の推進を図ることを目的に、研修会を実施する。			
4 対象者	府内農林漁業関係団体職員及び京都府農林水産部関係職員		5 参加者数	372人
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年1月18日	平成23年1月24日	
	7 会場	キャンパスプラザ京都	サンプラザ万助	
	8 研修テーマ	いじめ問題の今日の特徴	同左	
	9 講師等	佛教大学教育学部 教授 原 清治	同左	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)		① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	本研修会は府内農林漁業関係の11団体と共催で実施しており、毎年、様々な人権問題をテーマに開催している。例年、参加者が多数になることから講義形式によらざるを得ないが、講師選定に当たっては、指導・相談業務や障害者施設に携わっている方、ジャーナリストなど様々な分野から出来る限り現場で身近な問題として精通されている方を選定するなどの工夫を行っている。 平成22年度については、子供のいじめをテーマに、学校で起こる様々な問題の背景となる要因や、そのメカニズムについて研究されておられる先生に、ご自身の体験を交えながら講演していただくとともに、啓発映画についても、同様の内容の映画を上映し、より理解を深められるよう実施した。		
	13 参加状況について	22年度参加者372人(21年度365人、7人増)。うち農林漁業関係団体職員255人、京都府職員111人、外郭団体職員等6人であった。		
	14 研修効果について	アンケートでは「人権が大切なことであると感じた」又は「ある程度感じた」との回答が99%あり、一定の効果があったものと思われる。 講演では、講師の方の実体験をもとに学校や家庭での問題など、子供を取り巻く現状を聞くことにより、身近である子供のいじめ問題の今日の特徴に対する理解や認識が深まり、「父兄会でも広めてほしい」という意見があるなど研修に対する満足度も99%と高かった。		

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	建設業者人権啓発研修		2 担当課(室)	指導検査課
3 研修設定の意図 及び具体的目標	建設業者を対象に、人権への理解を深めていただき、人権問題の解決に資することを目的とする。			
4 対象者	建設業者		5 22年度の参加者数	178名
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年10月28日	平成22年10月22日	
	7 会場	綾部市中央公民館	長岡京市立中央公民館	
	8 研修テーマ	「建設企業の人づくり ～明るく、働きやすい職場環境 を目指して」	「建設企業の人づくり ～明るく、働きやすい職場環境 を目指して」	
	9 講師等	財団法人世界人権問題研究セ ンター 客員研究員 京都大学名誉教授 上杉孝實 氏	財団法人世界人権問題研究セ ンター 客員研究員 京都大学名誉教授 上杉孝實 氏	
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>経営者から従業員まで多種多様な建設業者を対象にすることから、参加者の多くが理解を深めるとともに、人権問題に関心を持ってもらうことを狙いとして、建設企業を巡る人権問題について、講義形式で歴史的な背景から現在の状況までを身近な具体例やアンケート結果を挙げることにより事業を実施した。</p> <p>(参加者意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな事案から、企業・人としてどう考えるべきか提示してもらった。 ・理論整然として、丁寧な語り口調だった。 ・今後も続けていただけたらと思う。 		
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・北部会場(綾部市) 150名 ・南部会場(長岡京市) 28名 		
	14 研修効果について	<p>アンケート集計結果では本研修が有意義であったとの回答が8割を超えた(回収率46.1%)。</p> <p>(参加者意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分で気付かないことが人権問題になることがあるのが分かった。 ・いろいろな事案から、企業・人としてどう考えるべきか提示してもらった。 ・改めて人権について聞くと新しい意識や気付きがあった。 		